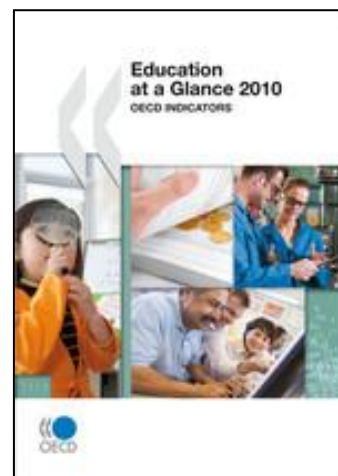


# OECD *Multilingual Summaries*



## Education at a Glance 2010: OECD Indicators

Summary in Japanese

### 図表でみる教育 2010 年版 : OECD インディケータ

日本語要約

- OECD 各国政府は、教育効果を向上させる政策を追求しつつ、高まる教育ニーズに応えるための追加的な資源を模索している。
- 『図表でみる教育 : OECD インディケータ』2010 年版は、各国が自国を他国のパフォーマンスに照らして見ることを可能にする。具体的には、教育制度に関する比較可能な最新の指標を豊富に提供するとともに、教育の現状を国際的に評価する手法に関する専門家の一致した見解を提示している。
- 指標は、誰が教育に参加し、教育にどれだけ費用がかかり、教育制度がどのように運営されているかを示している。また、生徒の主要科目の成績や教育が所得や成人の雇用機会に及ぼす影響を比較するなど、広範な教育成果についても解説している。

## 図表でみる教育 2010 年版：未来への投資

各国政府が世界経済危機後の財政再建に動き出すにつれ、教育が再び注目されている。一方では、教育は大半の国において公的支出の大きな部分を占めている。他方、国が長期的な成長ポテンシャルを高めるとともに、労働市場のあり方を変えている技術や人口構成の変化に対応しようとするなら、教育への投資は必要不可欠である。

『図表でみる教育 2010 年版』は、この投資と見返りという方程式の両側を明らかにするデータと分析を提供している。さらに、学歴、アクセス、学習環境のレベルなど、教育のあらゆる問題に関するデータも提供している。

### 教育：投資と見返り

OECD 諸国は教育に多額の投資をしている。高等教育より下のレベルでは、各国の教育機関による生徒 1 人当たり支出は、生徒数が比較的安定していたにもかかわらず、1995～2007 年に平均で 43%増加した。高等教育レベルでは、教育機関による学生 1 人当たり支出は、前の 5 年間に横ばいで推移した後、2000～2007 年に OECD 諸国平均で 14 ポイント高まった。これは、ひとつには、各国政府が多額の投資を通じて高等教育の拡大に対処しようとしていることを反映したものである（インディケータ B1）。

支出水準は、絶対的にも相対的にも、国によって大幅に異なる。OECD 諸国全体の教育機関向け支出の GDP 比は 6.2%で、国別ではデンマーク、イスラエル、アイスランド、米国、パートナー国<sup>1</sup>のロシアの 7%以上からイタリア、スロバキアの 4.5%未満まで幅がある（インディケータ B2）。

現在の経済情勢を考えると、教育に振り向けられている公的支出の割合に注目することには特に大きな意味がある。他の分野では公的関与をほとんど行っていない OECD 諸国でも、教育の公的負担は社会的優先課題となっている。OECD 諸国の教育関連支出は平均で公的支出全体の 13.3%を占めており、チェコ、イタリア、日本の 10%未満からメキシコの約 22%まで幅がある（インディケータ B4）。

公的資金を教育に振り向けることには、たとえば税収の増加など、多くの利点がある。OECD 諸国平均で、高等教育を修了した男性が勤労生活を通じて納める所得税と社会保険料は、後期中等教育しか修了していない男性より、11 万 9,000 ドル多い。学位取得までにかかる公的資金を差し引いても、平均で 8 万 6,000 ドルとなり、高等教育の学生 1 人当たり公共投資額のほぼ 3 倍である。社会への見返りはさらに大きい。教育の他の多くの恩恵（下記の A 章を参照）は税収には直接反映されないからである（インディケータ A8）。

教育は、勤労生活の長期化—OECD 諸国では人口高齢化に伴い必要不可欠になりつつある利点—

<sup>1</sup> OECD への加盟交渉中の国

を後押しする上でも大きな役割を果たす。さらに、教育は被雇用能力（エンプロイアビリティ）の強化にもつながる。OECD 諸国平均で、1997 年以降、高等教育レベルの学歴者の失業率は 4%未満に止まっているが、後期中等教育以下の学歴者の失業率は何度も 10%を超えている（インディケータ A6）。

したがって、データから判断して教育に経済的・社会的な恩恵があることには疑問の余地がない。しかし同時に、単に支出を増やすだけでは十分ではない。懸念されるのは、多くの国で、過去 10 年間、生徒 1 人当たり支出を大幅に増やしてきたにもかかわらず、それに見合う学習成果の改善が見られていない、ということである。OECD のアンヘル・グリア事務総長が『図表でみる教育』の論説で指摘しているとおおり、本報告書の結論は、「他の職業ではすでに投資価値を高めるための努力が行われており、同様に教育でも再構築に向けて大いに努力する必要がある」ことを浮き彫りにしている。

『図表でみる教育 2010 年版』の他のインディケータ：

## A 章：教育機関の成果と学習の影響

学歴は過去 30 年間に大幅に上昇しているが、このことは若年成人と高齢成人の学歴の差に反映している。OECD 諸国平均で、25～34 歳層は 55～64 歳層に比べ、後期中等教育以上の学歴者の比率が 22 ポイント高い（インディケータ A1）。

若年層（17～20 歳）では、後期中等教育卒業率中の初回卒業率は今や 3 分の 2 以上の OECD 諸国で 70%を超えており、9 カ国では 90%を超えている。多くの国、特にデンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーでは、25 歳以上の学生の卒業率が 10 ポイント以上を占めている（インディケータ A2）。

比較可能なデータのある OECD26 カ国の平均で、2008 年の若年層の 38%が大学型高等教育を卒業する見込みである。通常の年齢以外で卒業する学生の比率が高いのはフィンランド、アイスランド、イスラエル、ニュージーランド、スウェーデンで、これらの国では 30 歳以上の学生の卒業率が卒業率全体の 4 分の 1 以上を占めている（インディケータ A3）。

多くの国では、高等教育に進学するものの、卒業できない学生が多い。データを入手可能な OECD18 カ国の平均で、高等教育の学生の約 31%が高等教育課程を卒業していない（インディケータ A4）。

もちろん、学習は高等教育で終わるのではなく、多くの成人が勤労生活を通じて訓練や勉強を続けている。OECD 諸国全体では、成人の 40%以上が一定の年に正規／非正規の教育に参加しているが、参加率はニュージーランド、スウェーデンの 60%以上からハンガリー、ギリシャの 15%未満まで大きく異なる（インディケータ A5）。

『図表でみる教育 2010 年版』では、学歴による所得格差など、上記で論じた以外にも、教育の経済的な恩恵についていくつかを取り上げている。学歴による所得格差は大きい場合があり、データを入手可能な国の 3 分の 2 以上で高等教育卒業者は 50%以上の所得増を享受している（インディケータ A7）。教育レベルの向上は、健康の増進など、社会的な恩恵にも結び付いている（インデ

イケータ A9)。教育レベルの異なる労働者の雇用コストについても調査されている。OECD 平均で、後期中等教育以下の労働者の年間労働コストは、男性 4 万ドル、女性 2 万 9,000 ドルであるが、高等教育レベルの労働者はもっと多く、男性 7 万 4,000 ドル、女性 5 万 3,000 ドルである（インディケータ A10）。

## B 章：教育に投資される財務資源と人的資源

上述のように、各国社会とも一般に教育に多額の投資をしているが、こうした投資の大半は公的資金を原資としている。OECD 諸国平均で、初等、中等、高等教育以外の中等後教育の 90%以上は公的負担である。高等教育では私費負担がより顕著で、デンマーク、フィンランド、ノルウェーの 5%未満からチリ、韓国の 75%強まで幅がある（インディケータ B3）。

授業料についても詳細な調査が行われている。OECD 諸国のうち 8 カ国では公立の教育機関は授業料を課していないが、データ入手可能な国の 3 分の 1 では公立の教育機関も自国民の学生に 1,500 ドル以上の年間授業料を課している（インディケータ B5）。

教育関連支出は何に使われているのか。OECD 諸国では、支出全体の 92%が初等、中等、高等教育以外の中等後教育の経常的支出に振り向けられており、そのうちの 70%以上は OECD4 カ国以外の全ての国で職員給与に充てられている（インディケータ B6）。生徒 1 人当たり給与コストは国によって大幅に異なる。例えば、ルクセンブルク、スペイン、スイスの給与コストはチリの 10 倍を超えている（インディケータ B7）。

## C 章：教育へのアクセス、参加、進学・就職

大半の OECD 諸国では、過去 10 年間にほぼ全ての人が最低 12 年の正規教育にアクセスしていた。データ入手可能な国の約 3 分の 1 で、15～19 歳層と 20～29 歳層の就学率はこの 5 年間横ばいで推移しているが、これはおそらく就学率が飽和点に達していることを示している（インディケータ C1）。

学生の流動性—高等教育レベルの外国留学—は引き続き高まっている。2008年の高等教育の外国留学生は330万人を超え、前年より10.7%増加している（インディケータ C2）。

若年層にとって教育から労働力への移行は必ずしも円滑なものではなく、多くの国で、10代後半（15～19歳）の一部は就学も就業もしていない。その比率は、トルコの32.6%強からオランダの2.1%まで幅がある（インディケータ C3）。

## D 章：学習環境と学校組織

OECD 諸国平均で、読み・書き・読解、数学、科学の授業が 9～11 歳児では必修授業時間の 48%、12～14 歳児では必修授業時間の 40%を占めている。9～11 歳児の場合、読み・書き・読解に充てられている必修授業の比率は、アイスランドの 16%からフランス、メキシコ、オランダの 30%以上まで、大きく異なる（インディケータ D1）。平均では、初等教育の 1 学級当たり生徒数

は約 22 人であるが、これも、チリ、韓国の 30 人以上からルクセンブルク、パートナー国のロシアの約 15 人まで幅がある（インディケータ D2）。

教員給与は、ほぼ全ての国で1996～2008年に実質ベースで増加しているものの、大部分の国では同等の学歴を持つ他の人々と比較すると依然として低い。前期中等教育の教員歴15年以上の教員給与は、ハンガリーとパートナー国のエストニアの1万6,000ドル未満からルクセンブルクの9万8,000ドル以上まで幅がある（インディケータD3）。公立中学の授業時間数は平均で年間703時間であるが、ギリシャ、ポーランドの520時間未満からメキシコ、米国の1,000時間超まで開きがある（インディケータD4）。

最後に、『図表でみる教育 2010 年版』は、親が子供の学校をどの程度選択できるか、親が学校を監督する上でどのような役割を果たすか、という 2 つの新たな問題について調査している。各国には通常、公立学校に加え、様々な教育機関がある。例えば、データを入手可能な OECD 諸国の 5 分の 4 では、政府依存型の私立学校と独立型の私立学校が義務教育を行うことが認められている。しかし実際には、政府依存型私立学校への進学が全体の 10%を超えているのは 7 カ国のみである（インディケータ D5）。報告によれば、大半の OECD 諸国には親が公立学校の統治や公立学校の助言する組織に参加する様々な機会があると同時に、親が苦情を訴えることのできる正式なプロセスも規則によって定められている（インディケータ D6）。

© OECD 2010

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 [www.oecd.org/bookshop/](http://www.oecd.org/bookshop/)

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部にお問い合わせください。

[rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org)

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website [www.oecd.org/rights/](http://www.oecd.org/rights/)

